

2020年10月30日

日本通運株式会社

2021年3月期第2四半期決算説明会における主な質疑応答（要旨）

（業績の上方修正について）

Q1. 今年度の営業利益について100億円の上方修正ということだが、航空・コスト削減・それ以外の要因に分けるとどのような規模感か。

A1. 100億円の上方修正について、大きな要因の1つはコロナの影響額が思ったより少なく済んだことにある。上期では、7月31日の前回見通しから営業利益でプラス43億円、下期のコロナ影響は37億円減少することになった。また足元の海外業績が、日本基準とは3か月ずれるが、9月末までの状況を見ると非常によい数字で推移している。

項目毎に幾らという見方はしていないが、上期の好業績、日本事業における変動比率の削減が効いていること、海外については支店の閉鎖など固定費の削減も進んでいることが大きな要因である。

（航空貨物の今後の動向について）

Q2. 来期の航空貨物について。来春までは堅調とのことだが、来期はむしろ減益に転じるのかどうか、マージンの低下などについてどのように見ているか？

A2. 航空貨物の見通しについて、今下期も回復基調が継続するとみている。来年度については、日本発は主要産業である自動車と半導体関連、特に製造装置や原材料という日本が誇る技術が世界に供給される中、2産業とも堅調に推移すると見ている。工場の生産計画が、来期に向かって同様な動きで進んでいること、半導体についても、アジア方面に向けて旺盛なオーダーが入っている状況である。数量的にはかなり伸びていくとみている。

一方、販売運賃の傾向については、国際線の旅客便の就航との関係性により決まるが、海外旅行需要は来年度早々での回復は難しく、IATAも、来年度中は相当数の減便が継続するという見通しである。東アジア・南アジアについては旅客便のベリール輸送に頼る状況となり、継続してチャーター輸送での取り扱いが継続すると見込んでいる。よって通常の数年度のような入札での対応は難しい状況にあり、減益要因にはならないとみている。

Q3. 今回の修正に関しては東アジアおよび南アジアの影響が大きいと思っている。復興需要が引っ張っているものと思うが、復興需要の継続性についてご説明いただきたい。

A3. 東アジアおよび南アジア発の復興需要については、マスク等の医療関係の品目は7、8月までは航空便の中の大きな割合を占めていたが、現在は日本の生産に関わる部材に切り替わっている。当社で取り扱った日本発着チャーター輸送の833便のうち、アジア発は724便、159便が日本発と、圧倒的にアジア発日本向けのチャーターが多かった。これまで南アジア・日本間は貨物専用便がほとんどなく旅客便でカバーされていたため、ここをチャーターでカバーしている。来年度もチャーターは相当数継続されると考えるが、品目は復興需要の品目から生産財に移りつつある。来期以降も収益に貢献すると考えている。

(新型コロナのワクチン輸送について)

Q4. ワクチンの輸送について、取扱業者はどう決まるのか。また、航空輸送だけでなく、国内のトラックや倉庫での取り扱いもありうるのか？

A4. ワクチンの輸送については、開発する製薬メーカーにより品質条件が異なり、-20℃以下というメーカーもあれば、-50℃、-70℃というところもあると言われている。既存の輸送容器では対応できないということで、どういったオペレーションで進めるべきか、製薬メーカーと議論することになる。輸送については製薬メーカーとタイアップした業者が対応することになる。国内については、原薬の取扱いは製薬メーカーの範疇であるが、ワクチン化されたものの国内輸送は、仮定ではあるが2~8℃の温度帯での輸送が想定される。この温度帯での輸送は、当社で準備を進めている医薬品サプライチェーンネットワークでも対応が可能だが、これからというところであり、現段階では確定したことは、お話しできない。年が替わる頃から議論が本格化し、ワクチンが供給される頃には輸送のオペレーションの概要が見えてくると考えている。

(株主還元について)

Q5. 自社株買いの判断タイミングについて、どのような考えかを伺いたい。

A5. 大前提・大原則は、総還元性向50%以上が約束であると考えている。その中で配当と自己株買いだが、タイミングは常に計っている。実は今回もかなり踏み込んだ検討をしたが、諸々あり決断には至らなかった。来期以降も検討し、実行は何らかの形でしたいと考えている。

(日本国内子会社の業績動向について)

Q6. 第1四半期に損益が悪化した日本事業の子会社の状況について、現状認識と今後の見方について確認したい。

A6. 子会社の中でお客様との合併でやっている会社が2つあり、そのうち1つは第1四半期は、厳しい状況だったが、コロナ影響は薄れてきており、今後は持ち直してくると考えている。積み合わせは依然として厳しい状況にあり、関連の子会社について、第3四半期・第4四半期も注視が必要と考えている。全般的にはコロナ影響は減少してきており、上半期より下半期が改善するとみている。

(中期経営計画の見通しについて)

Q7. 中期経営計画での見通し等、今の時点でどう考えているか。利益率について、コスト削減の取り組み等、方向性を伺いたい。

A7. 中期経営計画については2019年4月にスタートし今は2年目を迎えている。3年目に棚卸をする予定である。本年は、コロナウィルス感染拡大という想定外の影響、マイナスインパクトが出ており、経営計画を継続するか見直すか、第2波・第3波を見据えてどう考えていくか、注視しているところである。今年度の営業利益は、仮にコロナ影響を外すと700億円程度であり、中計の中間目標との1年間のギャップ130億円。高いハードルになるのは間違いないが、いま取り組んでいる営業拡大、コスト構造の改善、グループ経営の強化等進めていき、コロナの影響が好転すればということも考え、今現在はこの数字を維持していく必要があると考えている。いずれにしても来年4月以降、何らかの考えを示していきたいと考えている。

以 上